

学校給食費無償化の考えは

問 学校給食費の無償化についての考えは。

答 **教育次長**／学校給食に要する費用については、学校給食法において調理施設や設備及び運営に係る経費は学校設置者の負担とし、食料費などのその他の経費については、受益者である保護者の負担とするものと定められている。そのため、学校給食費の無償化に向けては、まずは国が法令等を整備すべきものと考えている。

問 学校給食費の滞納状況は。

答 **教育次長**／令和三年度の公会計



▲栄養士監修の安全・安心でおいしい給食

化以降の学校給食費の収納率は、令和三年度が九十九・二％、令和四年度が九十九・三％、令和五年度が九十九・一％となっている。また、令和五年度末時点での学校給食費の未納額は千二百三十九万四千四百四十二円で、未納者数は三百三十三名となっている。

川口 慶



本市の耐震化促進の状況は

問 沼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024の進捗状況に対する認識は。

答 **都市計画部長**／能登半島地震等を受け耐震化の機運が高まり、令和六年度については目標値を超える件数の実施が見込まれている。

問 沼津市建築物等耐震化促進事業の取組実績に対する認識は。

答 **都市計画部長**／本市では、沼津市耐震改修促進計画に基づき、県と連携し、取組を進めているが、これまでの補助実績や建設リサイクル法による建築物解体の届出状況から推

測すると、令和七年度末までに目標である耐震化率九十五％の達成は厳しいと認識している。

問 沼津市耐震改修促進計画の令和七年度末目標である耐震化率九十五％必達に向けた取組強化策は。

答 **市長**／耐震化の積極的な取組を進めるため、来年度も国や県の補助金等を含めた十分な予算を確保するよう努めていく。また、耐震化を促進する上で市民協働による取組も有効であることから、防災指導員を通じて、地域の自主防災組織との連携を図るなどの取組を検討していく。

渡部 一二実



沼津夜間救急医療センターで発生した使途不明金の賠償は

問 沼津夜間救急医療センターで使途不明金が発生した事件について、市として損害賠償を請求する考えは。

答 **市民福祉部長**／まずはセンターの指定管理者である沼津夜間救急医療対策協会が、刑事告訴をした後、民事訴訟で元職員に対し損害賠償請求をすべきであると考えている。対策協会が被害額を回収した際には、その回収金は市に返還されるべきものだが、市としては、回収金が被害額に満たない場合には、刑事手続の状況などを見極め、業務を委託している三市三町での協議を経た上で、

必要な措置を講じていく。

問 小中学校における太陽光発電設備の改修や更新を行う考えは。

答 **教育次長**／小中学校に整備している太陽光発電設備の一部には、データ計測等のためのパソコンに不具合が見られるが、発電による経費節減効果は得られていることから、可能な限り発電を継続できるように努めていく。また、設備の更新については、校舎等の改築、長寿命化改修時に対応していくことを基本とし、民間活力の活用を含めた整備手法や費用対効果について検討していく。

山下 富美子



本市におけるマイナンバーカードの取扱いは

問 マイナンバーカードの電子証明書更新手続について、①令和七年度の更新見込数は。②市民に対する周知・広報の取組は。

答 **市民福祉部長**／①本市における令和七年度の見込数は、約二万三千件を想定している。②対象者には有効期限の三か月前を目途に、国の機関から通知が發送されるほか、本市においても、カード交付時における案内チラシの配布や口頭説明、ホームページへの掲載等により、引き続き丁寧な周知に努めていく。

問 生活保護冬季加算特別基準の本

市における現状は。

答 **福祉事務所長**／本市は、国が定める基準に基づき、十一月から三月までの五か月間、生活扶助に上乗せして冬季加算を支給している。この冬季加算額を一・三倍までの範囲内で増額する特別基準については、傷病・傷害等のため外出が著しく困難であり、常時在宅せざるを得ない方、または乳児が世帯員にいる場合であって、通常の冬季加算額により難しいときに認定して差し支えないとされているが、本市において現在この基準を適用している世帯はない。

高橋 秀子

